

2022 年 1 月 28 日

2021 年度聖路加国際大学大学院看護学研究科
課題研究

経営者や役員の産業保健活動や健康経営の認識
の
インタビュー調査

An Interview Survey with Managers and
Executives Regarding Their Awareness of
Occupational Health Activities and Health
Management

学籍番号 20MN018

氏名 高田真衣

要旨

【目的】産業保健活動の方針や予算の最終決定を下す経営者や役員の産業保健活動や健康経営に関する認識を明らかにし、産業看護職の実践への示唆を考察する。

【方法】逐語録を繰り返し熟読し、必要に応じ推論を行い、一つの内容を表現している記述として抽出した。記録単位毎に意味内容の類似性に従いカテゴリ化し、記述を忠実に反映したカテゴリ名を付けた。研究の協力は自由意志であり、データは匿名化し厳重に管理されることなど文書及び口頭で十分説明し、文書で同意を得た。機縁法を用い従業員数約 700 名の創業 100 年を超える医療機器の商社の 40 代後半から 80 代前半の男性 6 名にインタビューを実施した。

【結果】経営者や役員の産業保健活動や健康経営への認識を明らかにした結果、経営者の産業保健や健康経営の認識について『従業員には健康で働いてほしいという思いが健康経営につながる』と『従業員が健康で働けることが会社の継続につながる』の 2 つのコアカテゴリが抽出された。各コアカテゴリからは【従業員が病気などで立て続けに亡くなったことに危機感を持ち従業員の健康を守る必要性を感じている】、【従業員の健康を守り健康で働いてもらうことで利益を生みだし、会社が存続できる】などのカテゴリで構成され計 8 つのカテゴリ、146 のサブカテゴリで構成されていた。

【結論】銘柄等の取得も重要であるが、実際に経営層が従業員の健康をどうとらえて会社としてやっていることを第三者が評価する必要性が考察された。産業保健師に関しての認知度は低く必要性も感じられないようだったが、産業医と人事の連携で社員の支援ができている会社の強みがあった。従業員 1 人 1 人のヘルスリテラシーの向上、組織が自主的に活動できるような支援のためには、産業保健活動の情報提供は経営層だけでなく従業員にも必要となることが推察された。産業看護職は、企業が従業員の健康増進を願い実施していることに加えて専門家としてできることを探し、社内のニーズに即した支援方法を考え、経営層にも従業員にも産業看護職が必要であると思ってもらえるような活動が中小企業の従業員の健康増進、健康経営促進のために重要になると示唆された。